

2023年10月20日

日本製紙連合会

「環境行動計画」／廃棄物対策
フォローアップ調査結果（2022年度実績）

日本製紙連合会の「環境行動計画」／廃棄物対策の進捗状況を確認するため、本年7月に2023年度フォローアップ調査（2022年度実績）を実施した。

1. 目標

- ①2025年度までに産業廃棄物の最終処分量を有姿量で6万トンまで低減する。
- ②業界独自目標として、有効利用率の現状維持に努める。

2. 調査項目

調査対象：37社105工場・事業所（非会員の協力会社7社16工場・事業所を含む）

回答：37社105工場・事業所（回答があった105工場・事業所の2022年度における紙・板紙の生産シェアは、調査対象会社合計の100.0%、全製紙会社合計の89.6%を占める）

調査年度：2022年度

調査項目：工場・事業所別の産業廃棄物の最終処分量、有効利用率、発生量、減容化量、再資源化量、有効利用先

3. 調査結果

①産業廃棄物発生量

発生量は418.5万トンで、対前年度16.0万トンの減少となった。減少要因は、2022年度の紙・板紙生産量が対前年度3.0%減と減少したことに加え、石炭価格の高騰を背景に石炭の使用量が減少し「ばいじん」発生量が大幅に減少したことが挙げられる。

②減容化量

減容化量は220.1万トン。減容化量の内訳は、燃料利用を基本とするPSの可燃部分が60.1万トン及び廃プラスチック・木くず等が15.9万トンであり、残りの144.1万トンは蒸発水分である。

③再資源化量

再資源化量は190.7万トンで、対前年度16.8万トン減少した。

④最終処分量

最終処分量は7.7万トン（2021年度比では増減ゼロ）であった。目標の6万トンを1.7万トン上回り、目標には達しなかった。目標未達の要因はボイラートラブルによる影響等が挙げられる。

⑤有効利用率

有効利用率は98.2%で、目標の98.4%を0.2ポイント下回り、目標には達しなかった。目標未達の要因は、ボイラートラブルの影響等により再資源化量が低下したことが挙げられる。

廃棄物対策の進捗状況を以下に示す。

表1 2022年度の進捗状況（有姿ベース）

	1990年度 実績	2000年度 実績	2005年度 実績	2010年度 実績	2015年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2025年度 目標
発生量 (万t)	-	620.3	570.1	530.2	510.1	421.9	434.5	418.5	-
減容化量 (万t)	-	360.6	312.1	281.3	243.3	202.0	219.3	220.1	-
再資源化量 (万t)	-	205.6	220.7	222.2	251.6	213.0	207.4	190.7	-
最終処分量 (万t)	220.5	54.1	37.2	26.8	15.2	6.9	7.7	7.7	6
減少率(%) (2000年度比)		-	▲ 31.2	▲ 50.5	▲ 71.9	▲ 87.2	▲ 85.7	▲ 85.8	▲ 88.9
再資源化率(%)	-	33.1	38.7	41.9	49.3	50.5	47.7	45.6	-
有効利用率(%)	-	91.3	93.5	95.0	97.0	98.4	98.2	98.2	98.4

PSは有姿において水分の変動が大きいいため、絶乾ベースの結果を示す。

表2 2022年度の進捗状況（絶乾ベース）

	1990年度 実績	2000年度 実績	2005年度 実績	2010年度 実績	2015年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績
発生量 (万BD t)	-	276.6	294.1	291.7	294.3	245.6	249.2	235.4
減容化量 (万BD t)	-	112.4	101.7	92.2	79.8	66.1	72.6	71.8
再資源化量 (万BD t)	-	133.0	169.1	181.9	204.0	174.9	171.8	158.8
最終処分量 (万BD t)	119.1	31.2	23.4	17.6	10.4	4.6	4.7	4.8
減少率(%) (2000年度比)		-	▲ 25.1	▲ 43.7	▲ 66.6	▲ 85.2	▲ 85.0	▲ 84.7
再資源化率(%)	-	48.1	57.5	62.4	69.3	71.2	69.0	67.5
有効利用率(%)	-	88.7	92.1	94.0	96.5	98.1	98.1	98.0

注) 発生量=減容化量+再資源化量+最終処分量

再資源化率=再資源化量÷発生量×100

有効利用率=(発生量-最終処分量)÷発生量×100

図1 産業廃棄物発生量と再資源化量の内訳

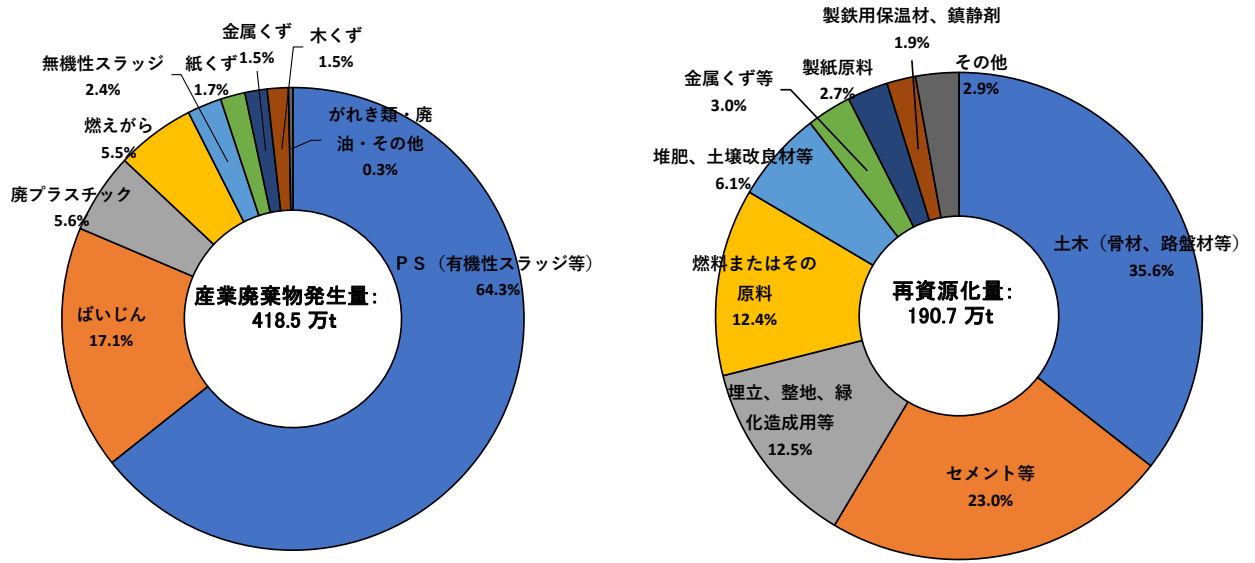


図2 最終処分量の推移

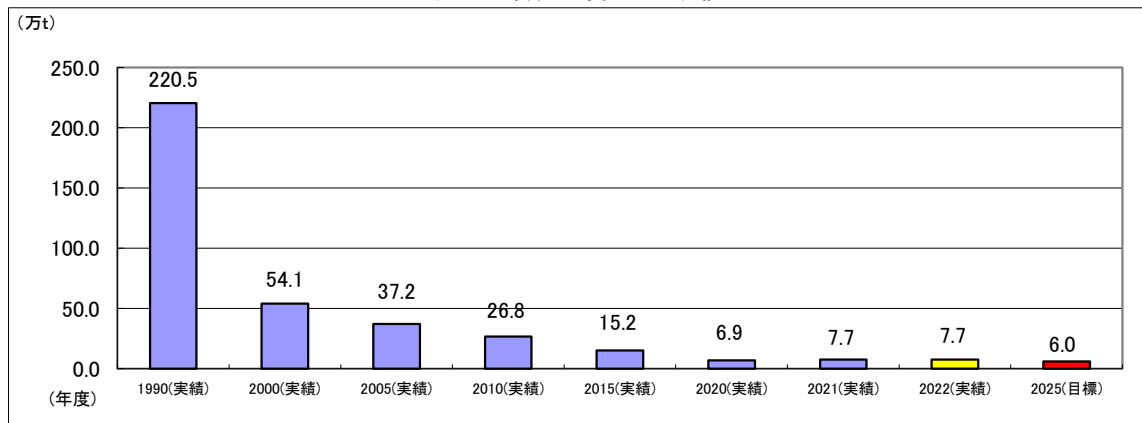
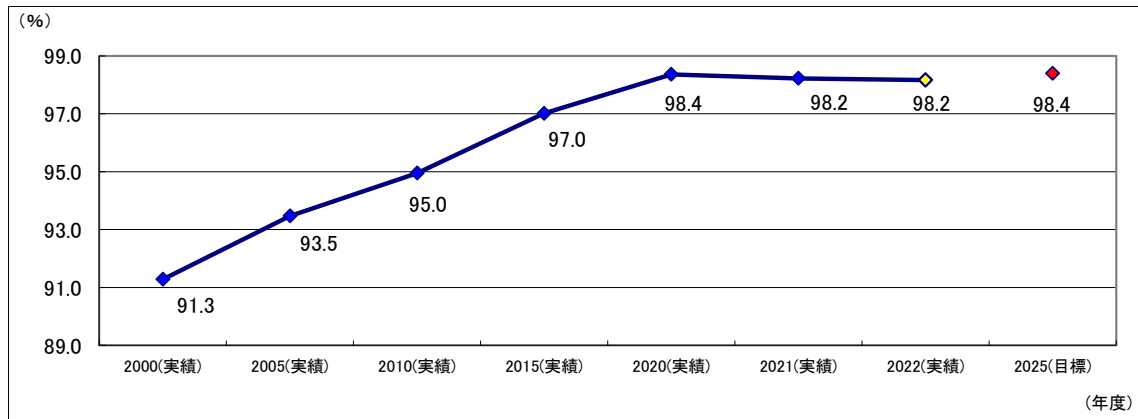


図3 有効利用率の推移



注) 用語の説明

最終処分量…廃棄物を廃棄物最終処分場に埋め立て処分した量。

有効利用率…発生した廃棄物を中間処理で減容化する際、水分やエネルギーの回収を伴うことから、最終処分量以外は全て有効利用しているものとし、その割合を計算したもの。

$$\text{有効利用率} = (\text{発生量} - \text{最終処分量}) \div \text{発生量} \times 100$$

発生量…製品の製造等の事業活動に伴い発生した廃棄物（不要物）の量。

$$\text{発生量} = \text{減容化量} + \text{再資源化量} + \text{最終処分量}$$

減容化量…発生した廃棄物を脱水、焼却などして減らした量。

再資源化量…事業活動に伴い発生した廃棄物を減容化した後、原料としてリサイクルした量及び製品の一部としてリユースした量の合計量。

有姿ベース…水分込みの重量ベース。

絶乾ベース…含水量ゼロ（固形分 100%）に換算した重量ベース。

BDt …Bone Dry t（絶乾トン）の略で、含水量ゼロに換算したトン数。

以上